

# 財務レビュー

## 経営成績

### 概況

2021年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および連結子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期、セキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業では新型コロナウイルス感染症により一部でマイナスの影響を受けた一方、BPO・ICT事業ではプラスの影響を受け、さらに保険事業で運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損益を含む)が前期の損失計上から当期は利益計上に改善したことにより、純売上高および営業収入は前期比27億円(0.2%)増加の1兆1,353億円となり、営業利益は前期比62億円(4.8%)増加の1,358億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、非継続事業からの損益(税効果考慮後)が損失計上となったものの、営業利益が増益となったことや、投資有価証券評価損益が前期の評価損から当期は評価益に改善したことなどにより、前期比28億円(3.2%)増加の899億円となりました。

### 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、防災事業、セキュリティサービス事業およびメディカルサービス事業では新型コロナウイルス感染症により一部でマイナスの影響を受けた一方、BPO・ICT事業ではプラスの影響を受け、さらに保険事業で運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損益を含む)が前期の損失計上から当期は利益計上に改善したことにより、前期比27億円(0.2%)増加の1兆1,353億円となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

### 売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比35億円(0.3%)減少の9,995億円となりました。売上原価は、前期比50億円(0.6%)減少の7,903億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期70.2%から当期69.6%となりました。原価率の改善は主として、保険事業で運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損益を含む)の改善に伴い相対的に原価率が低下したこと、およびBPO・ICT事業で増収に加えて採算性の良い案件があったことから原価率が改善したことによります。

販売費および一般管理費は、コスト削減努力や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う出張自粛などにより、前期比15億円(0.7%)減少の2,017億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.9%から当期17.8%に

改善しました。このほか、セキュリティサービス事業において前期比49億円増加の57億円の営業権減損損失を認識しました。一方、長期性資産減損損失は前期比9億円減少の1億円、固定資産除・売却損益(純額)の損失額は、前期比10億円減少の18億円となりました。

### 営業利益

営業利益は、保険事業、BPO・ICT事業および地理空間情報サービス事業の増益が、セキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業の減益を上回ったことに加え、全社費用およびセグメント間消去が減少したことから、前期比62億円(4.8%)増加の1,358億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期11.4%から当期12.0%に改善しました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

### その他の収入および費用

その他の収入は前期比23億円増加の121億円、その他の費用は前期比36億円減少の28億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比59億円増加の当期93億円の利益となりました。これは主として、投資有価証券評価損益が運用環境の改善に伴い前期37億円の評価損から当期46億円の評価益になったことによります。なお、前期に地理空間情報サービス事業の米国子会社を売却したことなどに伴い前期23億円の投資有価証券売却益(純額)を計上しています。

### 法人税等

当期の法人税等は、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益が増加したことに加え、営業権減損損失の増加に伴い法人税等の負担率が増加したことなどにより、前期比68億円増加の476億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期30.7%から当期32.8%となりました。

### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比1億円減少の66億円となりました。

### 非継続事業からの損益(税効果考慮後)

2020年12月に当社の連結子会社であったセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡しました。これに伴い、セコムホームライフおよびその子会社が属していた不動産・その他の事業およびセキュリティサービス事業において、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しております。非継続事

業からの損益(税効果考慮後)は、非継続事業売却損を計上したことにより、前期10億円の利益から当期26億円の損失となりました。

#### 非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比10億円減少の116億円となりました。これは主として、防災事業の営業利益が減少したことによるものです。

#### 当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比28億円(3.2%)増加の899億円となり、純売上高および営業収入に対

## ビジネスセグメント別経営成績

### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比70億円(1.2%)減少の5,664億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,633億円となり、純売上高および営業収入合計の49.6%(前期は50.3%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。

セキュリティ機器は主として当社グループが保有しご契約先にレンタルでご提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定してご提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率法としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24

する比率は、前期7.7%から当期7.9%に改善しました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期399.23円から当期411.95円になりました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2020年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金85円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金85円の合計170円となっています。なお、2021年3月31日に終了した年度に係る6月25日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は85円が承認されました。

時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比2億円(0.1%)増加の3,474億円となりました。海外では新型コロナウイルス感染症の拡大や円安の影響などにより減収となりましたが、国内では事業所向けに拡張性の高いシステムセキュリティ「AZ」による高付加価値のオンライン・セキュリティシステムおよびその付帯サービスを拡販し、家庭向けに見守りなどの新たなニーズをとらえて「セコム・ホームセキュリティNEO」を拡販したことなどから、増収となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、前期比7億円(1.0%)減少の694億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、主として金融機関等による業務の見直しにより、前期比8億円(1.2%)減少の628億円となりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比54億円(6.1%)減少の837億円となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響などにより安全商品の販売が減収となったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比61億円(5.6%)減少の1,026億円となり、営業利益率は前期18.9%から当期18.1%となりました。これは主として、営業権減損損失が前期比49億円増加の57億円となったことおよび安全商品の販売が減収となったことによるものです。

### 防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、新型コロナウイルス感染症の影響および前期に大型案件があったことなどにより、前期比120億円(7.7%)減少の1,439億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期に採算性の良い物件が集中したことなどにより、前期比47億円(26.5%)減少の131億円、営業利益率は前期11.4%から当期9.1%になりました。

### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなどICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として新型コロナウイルス感染症の影響により、提携病院の利用者が減少したことに伴う変動持分事業体の減収やインドの総合病院の減収から、前期比45億円(2.4%)減少の1,828億円となり、本セグメントの営業利益は前期比23億円(36.8%)減少の39億円、営業利益率は前期3.3%から当期2.2%になりました。

### 保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期144億円(30.8%)増加の614億円となりました。これは主として、ガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が好調に推

移したことに加え、運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損益を含む)が前期41億円の損失から当期77億円の利益となったことによります。本セグメントの営業損益は、前期43億円の損失から当期93億円の利益に改善しました。これは主として、前述の運用資産に係る純実現損益が改善したことによります。

### 地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門が航空レーザーによる測量業務などの増加により増収となったことから、前期比4億円(0.7%)増加の541億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比14億円(46.6%)増加の44億円となり、営業利益率は前期5.6%から8.2%に改善しました。これは主として、国内公共部門で売上の増加や生産効率の向上を図ったことから原価率が改善したほか、海外部門の事業最適化の取り組みや、リモート環境を活用した営業プロセスの見直しにより販売費および一般管理費が減少したことによります。

### BPO・ICT事業

BPO・ICT 事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援やテレワーク支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、新型コロナウイルス感染症に係る特需や新規顧客開拓によるBPOサービスの増収およびデータセンター事業の増収などから、前期比84億円(7.6%)増加の1,193億円となりました。本セグメントの営業利益は、データセンター事業で純売上高および営業収入の増加に伴い原価率が改善したことおよびBPOサービスで採算性の良い案件があったことなどから、前期比30億円(28.4%)増加の136億円となり、営業利益率は前期9.6%から当期11.4%に改善しました。

### 不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期に賃貸用不動産を売却したことや、大型の建築設備工事の減少などにより、前期比21億円(7.1%)減少の281億円となりました。本セグメントの営業利益は、メンテナンス業務の原価率の改善などにより、前期1億円(1.6%)増加の54億円、営業利益率は前期17.6%から当期19.3%に改善しました。

## 財政状態

2021年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比567億円増加の2兆1,378億円となりました。

流動資産は、前期比350億円増加の9,794億円となり、資産合計の45.8%を占めました。また、流動比率は前期末2.2倍から当期末2.3倍になりました。流動資産の主な内訳をみると、現金・預金および現金同等物は、前期比875億円増加の5,022億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。

売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が減少したことなどに伴い、前期比132億円減少の1,534億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。

現金護送業務用現金・預金は、前期比20億円減少の1,389億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。

棚卸資産は、2020年12月に不動産開発・販売事業を営んでいたセコムホームライフの発行済株式の全てを譲渡したことに伴い、前期比245億円減少の318億円となりました。

投資および貸付金は、前期比224億円増加の3,477億円となり、資産合計の16.3%を占めました。投資有価証券は、主として1年内償還予定だった公社債の償還・売却に伴い、新たに公社債を購入したため、前期比193億円増加の2,141億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比36億円増加の4,291億円となり、資産合計の20.1%を占めました。

その他の資産は、前期比42億円減少の3,816億円となり、資産合計の17.8%を占めました。運用環境の改善に伴い、前払退職・年金費用が前期比77億円増加の395億円となった一方、繰延税金が前期比64億円減少の193億円となりました。また、長期繰延費用は前期比31億円減少の139億円となりました。

なお、前期末までその他の資産の長期繰延費用で表示していたオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用等は、当期末より1年内に償却予定の繰延費用を流動資産の短期繰延費用に区分して表示しています(詳細については連結財務諸表注記2(13)を参照)。

負債合計は、前期比71億円減少の8,467億円となり、負債および資本合計の39.6%を占めました。流動負債は、前期比112億円減少の4,200億円となり、負債および資本合計の19.6%を占めました。この減少は主として、現金護送業務に係る借入金が増加したことなどから短期借入金が前期比52億円減少の339億円となったこと、および支払手形および買掛金が前期比42億円減少の443億円となったことによります。

固定負債は、前期比41億円増加の4,267億円となり、負債および資本合計の20.0%を占めました。この増加は主として、病院等を経営する変動持分事業体が長期借入債務を増加させたことなどにより、長期借入債務が前期比92億円増加の535億円となったことによります。

なお、前期末まで固定負債の預り保証金に表示していたシニアレジデンスの入居一時金は、当期末より固定負債の長期前受契約料に区分して表示しています(詳細については連結財務諸表注記2(26)を参照)。

当社株主資本合計は、前期比536億円増加の1兆1,423億円となりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比528億円増加の1兆

704億円となりました。株主資本比率は前期末52.3%から当期末53.4%になりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,887億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,015億円、支出を伴わない減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)787億円によるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は43億円増加しました。これは主として、売掛金・受取手形および未収契約料が前期106億円増加したのに対し当期143億円減少したことにより現金・預金が増加した一方、棚卸資産が前期93億円減少したのに対し当期8億円増加、支払手形および買掛金が前期24億円増加したのに対し当期41億円減少、未払法人税等が前期51億円増加したのに対し当期9億円減少したことにより現金・預金が増加しています。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期529億円となりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入などにより有形固定資産の購入501億円、無形固定資産の購入107億円および子会社の取得71億円の現金・預金を使用した一方、子会社の売却で146億円の現金・預金を得たことによります。

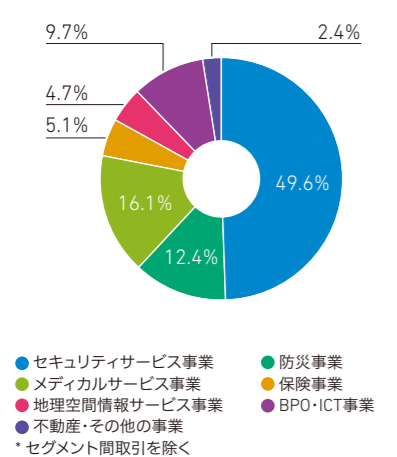
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は137億円減少しました。これは主として、有形固定資産の購入により使用した現金・預金が増加したのに対し当期130億円減少したこと、子会社の売却で前期より120億円多く現金・預金を得たことによります。一方、子会社の取得により前期より64億円多く現金・預金を使用しています。なお、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などにより、有価証券および投資有価証券の購入や売却・償還による現金・預金の増加(純額)は、前期36億円から当期11億円となっています。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当社株主への配当金の支払371億円などにより、当期477億円となりました。

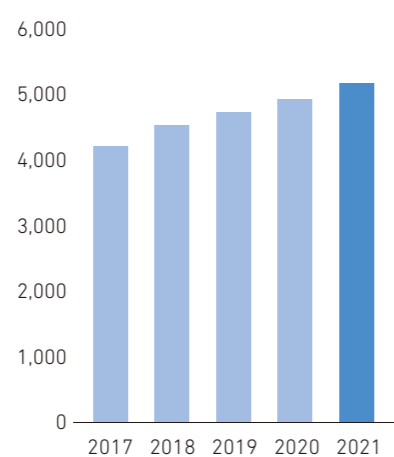
前期と比較しますと、メディカルサービス事業で長期借入債務が増加したことなどにより、財務活動に使用した現金・預金(純額)は52億円減少しました。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高4,147億円から875億円増加し、当期末残高5,022億円となりました。

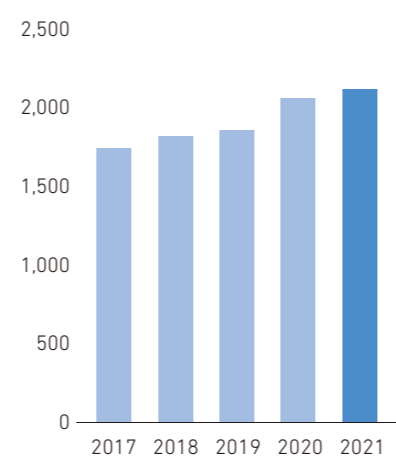
純売上高および営業収入に対する割合\*  
(2021年3月31日終了年度)



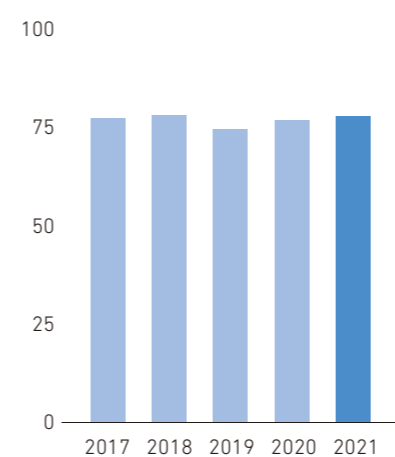
1株当たり当社株主資本  
(円)



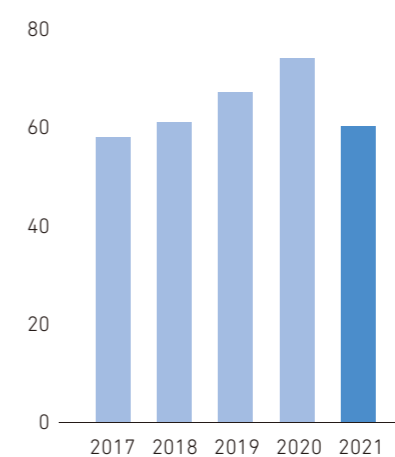
総資産  
(10億円)



減価償却費および償却費  
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額  
(10億円)



キャッシュ・フロー  
(10億円)

